



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名  
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2525  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,620	2.9	379	—	347	—	210	—
28年2月期	9,351	1.8	△65	—	△65	—	△56	—

(注) 包括利益 29年2月期 272百万円(—%) 28年2月期 △17百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	124.27	—	2.5	2.6	3.9
28年2月期	△33.56	—	△0.7	△0.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	13,069	8,681	66.4	5,114.14
28年2月期	13,241	8,495	64.2	5,002.88

(参考) 自己資本 29年2月期 8,681百万円 28年2月期 8,495百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	908	△136	△517	1,274
28年2月期	308	△149	41	1,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	84	—	1.0
29年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	84	40.2	1.0
30年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		34.0	

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成28年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、平成28年2月期の期末配当金につきましては、当該株式併合前の実績を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	4.5	230	4.4	230	46.5	170	60.4	100.15
通期	10,000	3.9	380	0.1	380	9.3	250	18.5	147.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	1,907,850株	28年2月期	1,907,850株
② 期末自己株式数	29年2月期	210,341株	28年2月期	209,825株
③ 期中平均株式数	29年2月期	1,697,756株	28年2月期	1,698,203株

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,593	2.8	304	—	290	—	165	—
28年2月期	9,330	1.7	△149	—	△130	—	△104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	97.53	—
28年2月期	△61.25	—

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	12,856	—	8,611	—	67.0	5,072.85	—	
28年2月期	13,078	—	8,444	—	64.6	4,973.14	—	

(参考) 自己資本 29年2月期 8,611百万円 28年2月期 8,444百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な米国経済や日銀による金融政策を背景に、企業収益及び雇用環境には底堅さがみられるものの、中国など新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国での新政権発足など、先行き不透明な国際情勢の影響を受けて、景気動向は不安定な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、ペーパーレス化とコスト削減に伴い法人需要が減退する一方で、高機能型製品を中心にパーソナル需要が拡大しており、販売チャネルも専門小売店から量販店や通販等へのシフトが鮮明になるなど、市場環境が大きく変化している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進めてまいりました。

主な新製品としては、SMART FIT (スマートフィット) シリーズでは、やわらかく手触りのいいシリコン素材を使ったACTACT (アクタクト) スタンドペンケースが各種メディアから注目されるとともに「2016年度日本文具大賞」優秀賞を受賞したことにより売上を大きく拡大させたほか、カバンの中をスマートに整理できるACTACT バッグ イン バッグや便利なマルチポケットがついたクリップファイル、片手でリングが軽く開くnoie-style (ノイエスタイル) シリーズのリングファイル<ツイストリング>なども堅調に売上を伸ばしました。

また既存製品では、PCモニターやキーボードがすっきり収まる机収納シリーズの机上台や、ツイストノート等の1/3 (ワンサード) インチピッチシリーズが品揃えの拡充等により順調に売上を拡大いたしております。またThink small (シンクスモール) シリーズのワンタッチで本格派パンチにトランスフォームするコンパクトパンチなども好評を博しました。

この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や海外売上の増加、量販店・通販向け売上の増加等により増収となりました。

また、不動産賃貸事業も僅かながら増収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は96億2千万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。

利益面につきましては、製品調達価格の引き下げ、経費削減や製品の値上げに努めたことに加えて、為替相場の円高により製品原価率が改善したこと等により、営業利益は3億7千9百万円(前連結会計年度比4億4千4百万円増)、経常利益は3億4千7百万円(前連結会計年度比4億1千2百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千万円(前連結会計年度比2億6千7百万円増)となりました。なお、営業外費用で期初より為替相場が円高に推移したことによるUSドル建債権等の為替差損5千3百万円を計上いたしております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比増減 (%)
フ ァ イ ル	3,091	32.1	0.3
バインダー・クリヤーブック	2,177	22.6	4.0
収 納 整 理 用 品	2,859	29.8	6.6
そ の 他 事 務 用 品	1,152	12.0	△0.3
事 務 用 品 等 事 業	9,279	96.5	3.0
不 動 産 賃 貸 事 業	340	3.5	0.4
合 計	9,620	100.0	2.9

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

新製品のAQUA DROPs (アクアドロップス) シリーズのクリップファイルやnoie-style シリーズのリングファイル<ツイストリング>が大きく売上を伸ばし、既存製品ではルーパーファイル、リクエストシリーズのD型リングファイル等が堅調な売上となりました。その結果、ファイル部門の売上高は30億9千1百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

AQUA DROPs シリーズ及びリクエストシリーズのクリヤーブックや1/3インチピッチシリーズのツイストノートが売上を伸ばしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は21億7千7百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

<収納整理用品部門>

机収納シリーズの机上台や各種メディアで注目されたSMART FITシリーズのACTACTスタンドペンケース等が好調に売上を伸ばしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は28億5千9百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

<その他事務用品部門>

Think smallシリーズのコンパクトパンチが売上を伸ばしましたが、病院向け医療用品等の売上が伸び悩み、その結果、その他事務用品部門の売上高は11億5千2百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、92億7千9百万円(前連結会計年度比3.0%増)となり、セグメント利益につきましては、製品原価率の改善等により、3億2千5百万円となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、貸室稼働率が前期並みに推移した結果、売上高は3億4千万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、セグメント利益は5千3百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の経済環境につきましては、米国経済は雇用環境の改善を背景に底堅い推移が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国や産油国は景気の減速が継続しているほか、米国や欧州での保護主義勢力の台頭などにより、世界経済の先行きは不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。日本経済も足許の円安による企業収益の押し上げが景況感を下支えするものの、回復基調は緩やかなものに止まるものと予想されます。

事務用品業界におきましては、パーソナル需要が拡大かつ多様化していくことが見込まれる一方で、法人需要は伸び悩むものと思われま

す。原材料や製品の調達コストは、原油価格や海外での人件費の上昇並びに円安基調等により上昇が懸念されます。また不動産の賃貸市況も、大阪市のテナント需要は引き続き盛り上がり欠ける状況が続くものと思われま

す。当社におきましては、このような環境のもと、お客様の立場に立ったニーズの掘り起こしと機能と価格を両立させた魅力ある製品の開発、周辺市場や海外市場の積極的な開拓を推進してまいります。平成30年2月期の連結業績予想につきましては、売上高100億円（当連結会計年度比は3.9%増）、営業利益3億8千万円（当連結会計年度比は0.1%増）、経常利益3億8千万円（当連結会計年度比は9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円（当連結会計年度比は18.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少し、130億6千9百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が増加した一方、有形固定資産の減価償却の進行等により固定資産が減少したこと等によるものであります。純資産は1億8千6百万円増加し、86億8千1百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は66.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加し、12億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億8百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億3千6百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5億1千7百万円となりました。これは主として短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	64.9	65.4	64.2	66.4
時価ベースの自己資本比率	24.3	23.1	22.4	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	9.7	5.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	10.0	22.8	72.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的かつ安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立し、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開等を勘案の上、生産設備等の有効投資を行うことといたしております。

具体的な配当水準の決定につきましては、以上の基本的な考えに基づき、業績、剰余金の水準、経営環境等を総合的に検討し、期末基準で行うこととして決定してきております。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続するとの基本方針に基づき、年間の配当金を期末に1株あたり50円とさせていただきたいと存じます。また次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ①自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産・物流設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。そのため関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期せぬ法律や規制の施行・変更、経済・社会情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における関税制度の運用、変更や予期せぬ法律や規制の施行・変更、政治・経済、社会情勢の変化等により生産に支障を来す場合や追加の投資の発生、採算性の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替変動について

ベトナムの生産子会社がUSドル建ての会計制度を採用している他、海外との取引の拡大によりUSドル建ての債権債務の比重が高まっております。その結果ドル円相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### ④市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しておりますが、原油価格の変動や、中国、東南アジアの経済情勢の変化による需給関係の変動が原材料価格や安定的な調達に影響し、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を蒙る可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫となることや、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、賃貸物件の大半は大阪市にあるため、関西経済や大阪市内の賃貸市況の動向により稼働率が変動する可能性があり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金を採用しておりますが、運用環境や会計制度、法令による制度の見直し・変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図(事業の内容)」におきましては、最近の有価証券報告書(平成28年5月27日提出)の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

### 関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
大江ビルサービス株式会社	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC. (注)	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	5,000千USドル	事務用品等の製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「良い品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の製品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等事業の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社におきましては、持続的、永続的な会社の成長を経営課題とし、①ファイル等を中心とした事務用品周りの市場を中心に展開する、②新製品の開発力の一層の強化を図り、デザイン性、機能性を追求し、差別化した独自性のある高付加価値型の製品を提供する、③生産、調達のコストダウンを追求し、効率的、安定的な生産、調達体制を構築する、④国内市場の動向、変化に応じた国内販売組織の構築を進める。⑤海外営業部門の育成、強化を進める、⑥人材の育成・強化を進めることといたしております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、不透明かつ厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のもと、当社としましては、新製品の開発強化と生産性の更なる向上、ならびに国内外における市場の開拓を強力に推進していく必要があります。

##### ① 製品開発

現在の製品開発部署は東西2ヶ所で、それぞれ機能性やデザイン性など市場の特性・ニーズに合わせた開発に当たる体制としております。特にパーソナル需要に対しては、SMART FITシリーズやThink smallシリーズなどユーザーの視点に立った斬新で付加価値の高い新製品を積極的に投入しておりますが、引き続きお客様の嗜好を満足させる魅力ある製品を開発してまいります。

##### ② コストの削減

円安や原油価格の上昇等に伴い原材料・製品の調達コストの上昇傾向が続いており、商品の価格競争力を高める意味でも全体的なコストの削減が引き続き課題となっております。ベトナムの生産子会社を含む海外生産につきましては、依然として人件費等製造コストの優位性は保たれていることから、ベトナムの生産子会社の一層の効率化と生産力強化を推進してまいります。

また、国内外の協力工場・仕入先の多様化を図り、よりフレキシブルな生産・調達ルートの確保に努めてまいります。営業部門・管理部門においても、経費の圧縮や時間外労働の削減等効率的な業務運営を推進し、コストの削減を図っていきます。

##### ③ 市場の開拓

国内の事務用品市場は成熟化しており、更なる市場の拡大は期待できない状況にあります。こうした中で業容を拡大していくには、販売チャネルの維持、拡大と事務用品の周辺市場への進出に取り組んでいく必要があります。

販売チャネルについては、一般の文具小売店ルートでは店頭向けのパーソナル文具の一段の拡充を進める等、販売チャネル、ルートに合った製品や販売方法の企画・提案活動に注力してまいります。SMART FITシリーズの縫製品や机収納シリーズの机上台など、周辺市場へ製品構成を拡充させてきており、引き続き市場のニーズを敏感に捉え、既存の枠組みに囚われない柔軟な発想で製品の開発に取り組んでまいりたいと考えております。

##### ④ 海外部門の強化

海外市場は未だ売上拡大の余地は大きく、当社としても更に強化していく分野と認識しております。現在、海外営業部門のスタッフを増強した上で市場の開拓に注力しており、AQUA DROPsシリーズや1/3インチピッチシリーズ等で着実に売上が伸長してきております。外貨輸出の増強は、為替変動リスクを軽減させ調達コストの安定化を図る上でも重要な役割を果たすことから、引き続き海外営業部門の組織強化並びに人材の育成に努め、海外売上の増強を図っていきます。

不動産賃貸事業におきましては、内覧会の定期実施等によりテナントの募集活動を強化し、稼働率の引き上げを図ってまいります。

以上のような課題の解決を鋭意進めて収益力の回復を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,272	1,274,003
受取手形及び売掛金	1,695,438	1,808,805
電子記録債権	168,679	284,162
商品及び製品	1,729,389	1,603,863
仕掛品	85,409	102,523
原材料及び貯蔵品	859,259	625,350
繰延税金資産	93,758	61,203
その他	74,290	42,624
貸倒引当金	△3,802	△4,079
流動資産合計	5,726,696	5,798,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,506,136	2,345,308
機械装置及び運搬具（純額）	641,914	502,048
土地	2,925,180	2,925,180
建設仮勘定	10,162	10,941
その他（純額）	81,881	65,630
有形固定資産合計	6,165,275	5,849,110
無形固定資産		
投資その他の資産	43,441	36,813
投資有価証券	905,528	1,019,403
長期貸付金	2,341	1,939
その他	406,711	370,954
貸倒引当金	△8,697	△6,920
投資その他の資産合計	1,305,884	1,385,377
固定資産合計	7,514,600	7,271,301
資産合計	13,241,297	13,069,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,539	507,126
電子記録債務	168,950	478,097
短期借入金	789,000	1,106,000
未払法人税等	7,747	91,569
賞与引当金	108,229	119,764
役員賞与引当金	10,435	10,790
その他	380,475	412,377
流動負債合計	2,315,378	2,725,725
固定負債		
長期借入金	784,000	35,000
繰延税金負債	169,948	196,642
役員退職慰労引当金	164,173	164,776
退職給付に係る負債	1,080,331	1,031,635
長期預り保証金	232,443	234,676
固定負債合計	2,430,897	1,662,731
負債合計	4,746,275	4,388,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,222,511	5,348,584
自己株式	△398,781	△399,620
株主資本合計	8,065,591	8,190,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,045	448,269
繰延ヘッジ損益	372	—
為替換算調整勘定	206,626	161,272
退職給付に係る調整累計額	△138,614	△119,065
その他の包括利益累計額合計	429,430	490,476
純資産合計	8,495,021	8,681,302
負債純資産合計	13,241,297	13,069,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,351,199	9,620,255
売上原価	6,648,999	6,494,504
売上総利益	2,702,200	3,125,750
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	414,837	421,327
広告宣伝費	230,472	209,060
貸倒引当金繰入額	1,524	△362
役員報酬	125,246	126,766
給料及び賞与	861,052	871,659
賞与引当金繰入額	84,290	84,546
役員賞与引当金繰入額	9,420	9,892
退職給付費用	106,872	85,424
役員退職慰労引当金繰入額	9,329	13,353
福利厚生費	204,258	213,518
減価償却費	98,627	87,284
賃借料	79,622	86,623
その他	542,006	537,224
販売費及び一般管理費合計	2,767,560	2,746,318
営業利益又は営業損失(△)	△65,360	379,431
営業外収益		
受取利息	771	612
受取配当金	16,013	16,603
受取保険金	3,305	18,888
為替差益	6,583	—
その他	14,637	18,052
営業外収益合計	41,310	54,156
営業外費用		
支払利息	13,547	12,432
支払手数料	12,013	7,000
為替差損	—	53,574
減価償却費	4,455	6,672
その他	10,965	6,376
営業外費用合計	40,983	86,056
経常利益又は経常損失(△)	△65,033	347,531
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	3,504
特別利益合計	—	3,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	9,698
固定資産廃棄損	4,995	23,042
特別損失合計	4,995	32,741
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△70,029	318,294
法人税、住民税及び事業税	35,838	87,402
法人税等調整額	△48,875	19,917
法人税等合計	△13,037	107,319
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56,991	210,974
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△56,991	210,974

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56,991	210,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,070	87,224
繰延ヘッジ損益	△7,413	△372
為替換算調整勘定	35,000	△45,354
退職給付に係る調整額	△10,043	19,548
その他の包括利益合計	39,613	61,045
包括利益	△17,378	272,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,378	272,020
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,364,422	△398,106	8,208,177
当期変動額					
剰余金の配当			△84,919		△84,919
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,991		△56,991
自己株式の取得				△674	△674
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△141,910	△674	△142,585
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,222,511	△398,781	8,065,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,975	7,786	171,626	△128,570	389,816	8,597,994
当期変動額						
剰余金の配当						△84,919
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△56,991
自己株式の取得						△674
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,070	△7,413	35,000	△10,043	39,613	39,613
当期変動額合計	22,070	△7,413	35,000	△10,043	39,613	△102,972
当期末残高	361,045	372	206,626	△138,614	429,430	8,495,021

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,222,511	△398,781	8,065,591
当期変動額					
剰余金の配当			△84,901		△84,901
親会社株主に帰属する当期純利益			210,974		210,974
自己株式の取得				△839	△839
自己株式の処分		—		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,073	△839	125,234
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,348,584	△399,620	8,190,825

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	361,045	372	206,626	△138,614	429,430	8,495,021
当期変動額						
剰余金の配当						△84,901
親会社株主に帰属する当期純利益						210,974
自己株式の取得						△839
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,224	△372	△45,354	19,548	61,045	61,045
当期変動額合計	87,224	△372	△45,354	19,548	61,045	186,280
当期末残高	448,269	—	161,272	△119,065	490,476	8,681,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70,029	318,294
減価償却費	421,753	365,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,524	△362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,075	△15,813
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,619	603
受取利息及び受取配当金	△16,784	△17,215
支払利息	13,547	12,432
固定資産廃棄損	4,995	23,042
固定資産売却損益(△は益)	—	9,698
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△3,504
売上債権の増減額(△は増加)	△38,447	△228,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,415	309,853
仕入債務の増減額(△は減少)	174,339	△21,915
その他	3,617	162,602
小計	354,796	914,358
利息及び配当金の受取額	16,784	17,215
利息の支払額	△13,534	△12,512
法人税等の支払額	△49,801	△10,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,244	908,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△144,222	△128,288
無形固定資産の取得による支出	△3,976	△2,034
投資有価証券の取得による支出	△710	△720
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
その他	△1,783	△5,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,692	△136,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△272,000	△232,000
自己株式の取得による支出	△674	△839
配当金の支払額	△85,274	△85,085
その他	△394	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,656	△517,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△849	△3,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,358	249,731
現金及び現金同等物の期首残高	824,914	1,024,272
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,272	1,274,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……2社

大江ビルサービス㈱

LIHIT LAB. VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中であり、現時点ではありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」及び「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,864,118千円は、「受取手形及び売掛金」1,695,438千円、「電子記録債権」168,679千円として、「支払手形及び買掛金」に表示していた1,019,490千円は、「支払手形及び買掛金」850,539千円、「電子記録債務」168,950千円としてそれぞれ組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は13,050千円減少し、法人税等調整額が29千円、その他有価証券評価差額金が10,334千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,012,136	339,062	9,351,199	—	9,351,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,496	1,496	△1,496	—
計	9,012,136	340,559	9,352,695	△1,496	9,351,199
セグメント利益 又は損失(△)	△118,591	53,231	△65,360	—	△65,360
セグメント資産	10,725,116	2,545,505	13,270,621	△29,324	13,241,297
その他の項目					
減価償却費	332,226	89,526	421,753	—	421,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,529	55,231	159,761	—	159,761

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,279,808	340,446	9,620,255	—	9,620,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,575	1,575	△1,575	—
計	9,279,808	342,022	9,621,830	△1,575	9,620,255
セグメント利益	325,804	53,627	379,431	—	379,431
セグメント資産	10,625,445	2,475,682	13,101,127	△31,368	13,069,758
その他の項目					
減価償却費	279,274	86,216	365,491	—	365,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,440	20,922	147,363	—	147,363

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,450,801	714,473	6,165,275

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル㈱	1,892,997	事務用品等事業
エコー流通グループ㈱	1,801,893	事務用品等事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
5,207,601	641,508	5,849,110

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクール(株)	1,965,735	事務用品等事業
エコール流通グループ(株)	1,774,745	事務用品等事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	5,002円88銭	1株当たり純資産額	5,114円14銭
1株当たり当期純損失	△33円56銭	1株当たり当期純利益	124円27銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。  
 2 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,495,021	8,681,302
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,495,021	8,681,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,698	1,697

4 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△56,991	210,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△56,991	210,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,698	1,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	816,982	1,038,453
受取手形	213,440	203,903
電子記録債権	168,679	284,162
売掛金	1,433,240	1,523,934
商品及び製品	1,697,048	1,565,007
原材料	290,589	268,305
仕掛品	49,136	27,826
貯蔵品	40,619	37,499
繰延税金資産	88,141	57,414
短期貸付金	850,211	596,782
その他	276,276	245,710
貸倒引当金	△3,802	△4,079
流動資産合計	5,920,564	5,844,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,038,325	1,902,612
構築物	73,239	81,178
機械及び装置	324,226	224,455
車両運搬具	2,771	1,263
工具、器具及び備品	76,169	61,538
土地	2,925,180	2,925,180
建設仮勘定	10,162	10,941
有形固定資産合計	5,450,076	5,207,171
無形固定資産		
ソフトウェア	30,935	23,593
その他	12,006	11,953
無形固定資産合計	42,942	35,547
投資その他の資産		
投資有価証券	905,528	1,019,403
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	455,660	455,660
その他	288,415	276,411
貸倒引当金	△8,697	△6,920
投資その他の資産合計	1,664,906	1,768,554
固定資産合計	7,157,924	7,011,273
資産合計	13,078,489	12,856,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	91,941	17,917
電子記録債務	168,950	478,097
買掛金	841,660	543,037
短期借入金	789,000	1,106,000
未払金	224,153	236,919
未払費用	65,244	63,361
未払法人税等	—	90,867
賞与引当金	93,292	93,989
役員賞与引当金	10,435	10,790
その他	57,016	60,334
流動負債合計	2,341,693	2,701,314
固定負債		
長期借入金	784,000	35,000
繰延税金負債	235,780	249,141
退職給付引当金	875,884	860,071
役員退職慰労引当金	164,173	164,776
長期預り保証金	232,443	234,676
固定負債合計	2,292,282	1,543,665
負債合計	4,633,976	4,244,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,081	1,081
資本剰余金合計	1,411,861	1,411,861
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	749,402	741,328
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	676,611	765,375
利益剰余金合計	5,240,014	5,320,703
自己株式	△398,781	△399,620
株主資本合計	8,083,094	8,162,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,045	448,269
繰延ヘッジ損益	372	—
評価・換算差額等合計	361,418	448,269
純資産合計	8,444,513	8,611,214
負債純資産合計	13,078,489	12,856,193

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,330,512	9,593,280
売上原価	6,836,755	6,662,778
売上総利益	2,493,757	2,930,501
販売費及び一般管理費	2,642,759	2,625,654
営業利益又は営業損失(△)	△149,002	304,847
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	31,781	32,851
受取保険金	3,305	18,888
為替差益	106	—
その他	11,883	14,940
営業外収益合計	47,076	66,680
営業外費用		
支払利息	13,513	12,662
支払手数料	12,013	7,000
為替差損	—	56,204
その他	3,014	5,595
営業外費用合計	28,542	81,461
経常利益又は経常損失(△)	△130,467	290,066
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	3,504
特別利益合計	—	3,504
特別損失		
固定資産売却損	—	9,698
固定資産廃棄損	4,995	18,353
特別損失合計	4,995	28,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△135,463	265,518
法人税、住民税及び事業税	13,628	81,838
法人税等調整額	△45,076	18,089
法人税等合計	△31,448	99,927
当期純利益又は当期純損失(△)	△104,015	165,590

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	678,874	3,400,000	936,074
当期変動額								
剰余金の配当								△84,919
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加						96,960		△96,960
固定資産圧縮積立金 の取崩						△26,432		26,432
当期純損失(△)								△104,015
自己株式の取得								
自己株式の処分				-	-			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	70,527	-	△259,462
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	749,402	3,400,000	676,611

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,428,948	△398,106	8,272,703	338,975	7,786	346,761	8,619,465
当期変動額							
剰余金の配当	△84,919		△84,919				△84,919
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加	-						-
固定資産圧縮積立金 の取崩	-						-
当期純損失(△)	△104,015		△104,015				△104,015
自己株式の取得		△674	△674				△674
自己株式の処分		-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				22,070	△7,413	14,657	14,657
当期変動額合計	△188,934	△674	△189,609	22,070	△7,413	14,657	△174,952
当期末残高	5,240,014	△398,781	8,083,094	361,045	372	361,418	8,444,513

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	749,402	3,400,000	676,611
当期変動額								
剰余金の配当								△84,901
税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加						16,955		△16,955
固定資産圧縮積立金 の取崩						△25,029		25,029
親会社株主に帰属す る当期純利益								165,590
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,074	—	88,763
当期末残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861	414,000	741,328	3,400,000	765,375

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,240,014	△398,781	8,083,094	361,045	372	361,418	8,444,513
当期変動額							
剰余金の配当	△84,901		△84,901				△84,901
税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加	—						—
固定資産圧縮積立金 の取崩	—						—
親会社株主に帰属す る当期純利益	165,590		165,590				165,590
自己株式の取得		△839	△839				△839
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				87,224	△372	86,851	86,851
当期変動額合計	80,689	△839	79,849	87,224	△372	86,851	166,701
当期末残高	5,320,703	△399,620	8,162,944	448,269	—	448,269	8,611,214

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者（平成29年5月25日予定）

新	氏名	現
常務取締役静岡事業部長	たなか ふみひろ 田中 文浩	専務執行役員 静岡事業部担当 兼 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長
取締役管理部長	はやかわ だいすけ 早川 大介	執行役員管理部長
社外取締役	おおさわ まさと 大澤 政人	補欠監査役

2. 退任予定取締役（平成29年5月25日予定）

現	氏名
常務取締役管理部担当	おおうち たかあき 大内 高明
社外取締役	ふるたに よしのり 古谷 勝紀

3. 新任補欠監査役候補者（平成29年5月25日予定）

新	氏名
補欠監査役	ふるたに よしひこ 古谷 勝彦

4. 執行役員の変更（平成29年5月25日予定）

新	氏名	現
執行役員 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長	もりした せきお 森下 世紀雄	執行役員 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 副社長

以上